

米国の臨界前核実験に対する抗議文の送付について

米国が令和6年5月14日に臨界前核実験を実施したことが明らかになったことを受け、別紙のとおり、米国に対し、抗議文を本日送付しましたのでお知らせします。

お問合せ先

国際局政策総務課担当課長 高村 倫未 Tel 045-671-4700

横浜市はかねてより貴国の臨界前核実験等に対し、繰り返し遺憾の意を表明してまいりました。ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の深刻化など、分断や対立が深まる国際情勢にあって、今回、貴国が5月14日に臨界前核実験を実施したことが明らかになり、あらためて、強い遺憾の念を禁じ得ません。

国際連合や世界各国では、世界の人々の共通の願いである核兵器のない平和な世界の実現に向けて、さまざまな努力が続けられています。昨年5月のG7広島サミットでは、貴国を含むG7各国首脳により、核兵器のない世界の実現に向けたメッセージを発信しています。このような中、貴国が臨界前核実験を実施することは、国際社会における核軍縮の取組に計り知れない悪影響を及ぼすものと強く危惧します。

国連に認定されたピースメッセンジャー都市として、横浜市は、貴国が今後すべての核実験を行わず、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けたより一層の取組を行うよう強く要請いたします。

令和6年5月20日

アメリカ合衆国 大統領

ジョー・バイデン 閣下

横浜市長 山中 竹春